

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度: 令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	中間市

◆基本情報

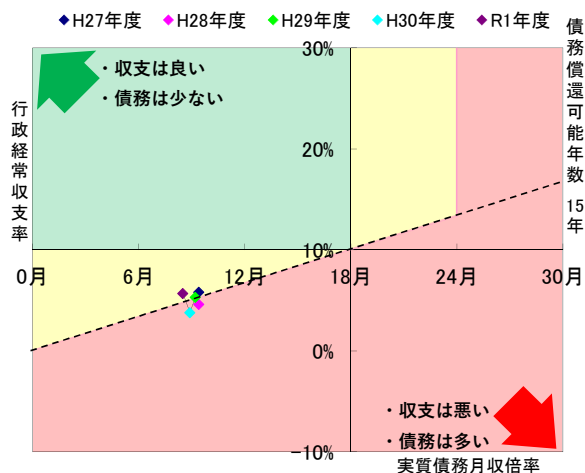
財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	9,451
R2.1.1人口(人)	41,425	令和1年度職員数(人)	298
面積(Km ²)	15.96	人口千人当たり職員数(人)	7.2

(単位: 人)

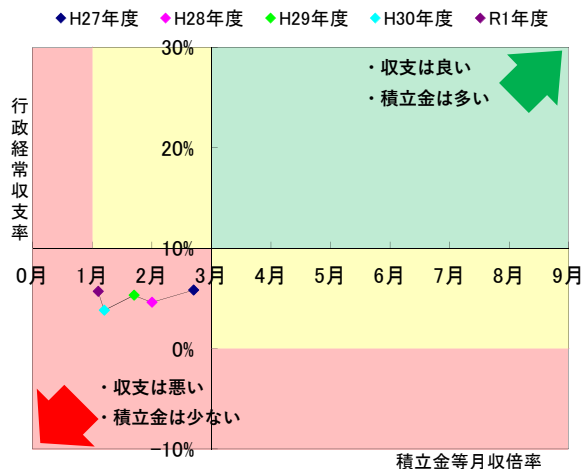
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	46,560	5,720	12.3%	29,008	62.3%	11,832	25.4%	152	0.8%	6,327	32.6%	12,633	65.2%
H22年国調	44,210	5,122	11.6%	25,915	58.7%	13,124	29.7%	135	0.8%	5,340	31.4%	11,517	67.8%
H27年国調	41,796	4,616	11.1%	22,489	53.9%	14,585	35.0%	152	0.9%	5,151	31.0%	11,292	68.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福岡県平均		13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	✓
-------	---

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	✓
積立原資が低水準	
その他	

収支低水準	
-------	--

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

該当なし	
------	--

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

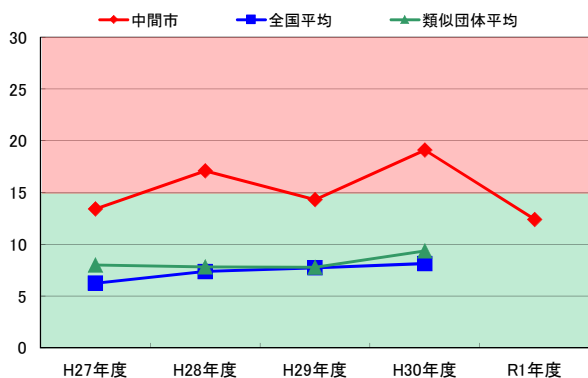
類似団体区分
都市 I-3

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	13.4年	17.1年	14.3年	19.1年	12.4年	9.4年	8.1年	8.1年
実質債務月収倍率	9.4月	9.4月	9.2月	8.9月	8.5月	9.3月	8.5月	7.1月
積立金等月収倍率	2.7月	2.0月	1.7月	1.2月	1.1月	6.4月	7.5月	7.6月
行政経常収支率	5.8%	4.6%	5.3%	3.8%	5.7%	9.0%	10.9%	10.3%

※平均値は、いずれもH30年度

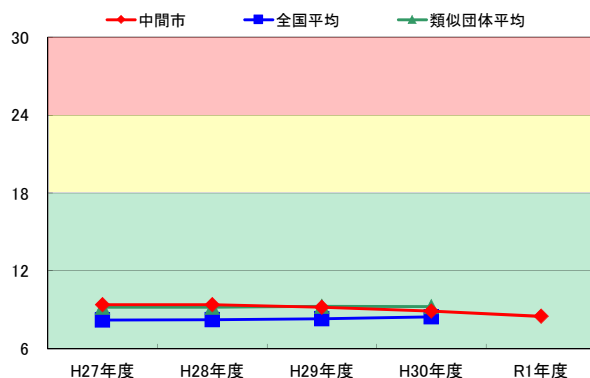
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



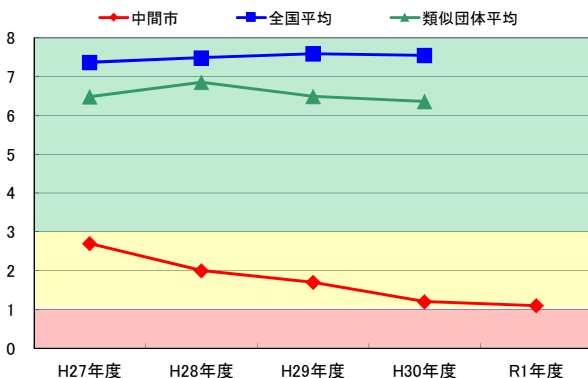
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



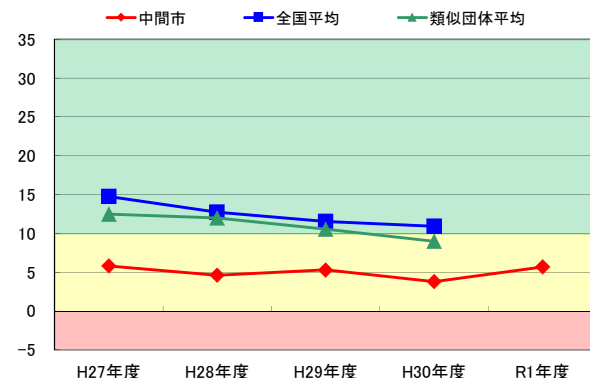
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)

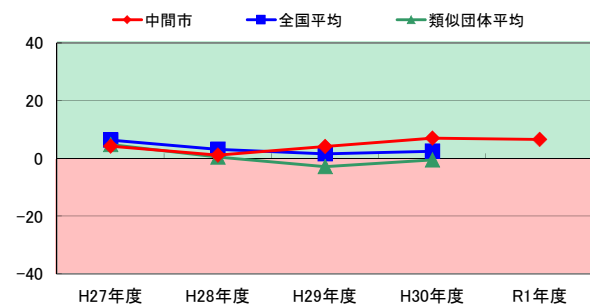


<参考指標>

	中間市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	13.43%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.43%	30.00%
実質公債費比率	13.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	54.5%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)] - [歳出-(公債費+基金積立)]

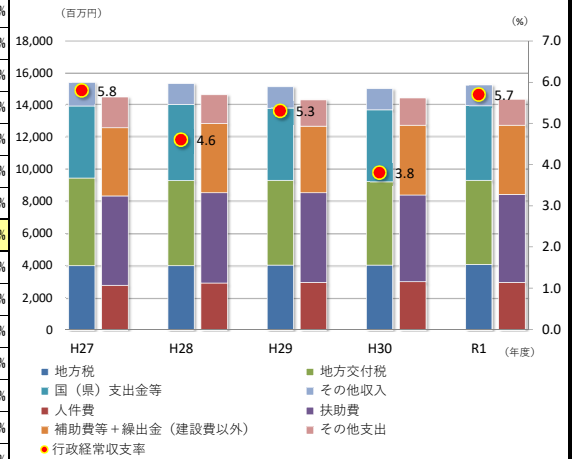
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

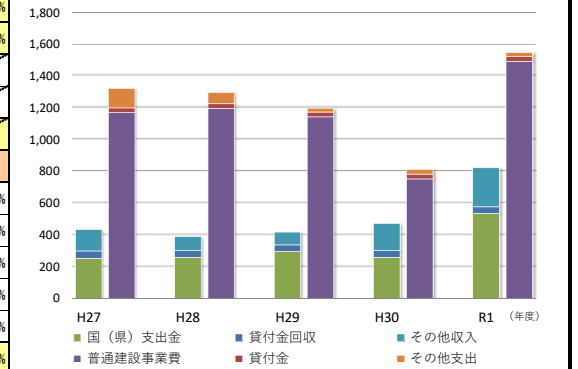
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	3,966	3,981	4,004	4,006	4,052	26.6%	3,717	26.6%
地方譲与税・交付金	975	858	887	886	890	5.8%	826	5.9%
地方交付税	5,487	5,313	5,294	5,221	5,252	34.5%	5,494	39.3%
国(県)支出金等	4,497	4,748	4,510	4,486	4,659	30.6%	3,038	21.8%
分担金及び負担金・寄附金	134	134	133	133	85	0.6%	323	2.3%
使用料・手数料	248	231	230	221	207	1.4%	393	2.8%
事業等収入	93	80	86	77	97	0.6%	176	1.3%
行政経常収入	15,400	15,344	15,145	15,029	15,243	100.0%	13,967	100.0%
人件費	2,760	2,902	2,929	2,976	2,935	19.3%	2,653	19.0%
物件費	1,678	1,553	1,451	1,518	1,479	9.7%	2,238	16.0%
維持補修費	91	108	101	96	80	0.5%	217	1.6%
扶助費	5,563	5,626	5,595	5,416	5,488	36.0%	3,491	25.0%
補助費等	1,466	1,517	1,416	1,553	1,494	9.8%	2,095	15.0%
繰出金(建設費以外)	2,794	2,807	2,736	2,807	2,835	18.6%	1,859	13.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	151 (1)	125 (1)	102 (1)	81 (0)	61 (0)	0.4%	121 (0)	0.9%
行政経常支出	14,502	14,638	14,331	14,446	14,372	94.3%	12,676	90.8%
行政経常収支	898	706	814	583	870	5.7%	1,292	9.2%
特別収入	264	195	503	721	791		321	
特別支出	3	9	225	342	336		308	
行政収支(A)	1,159	892	1,092	962	1,325		1,305	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	253	258	296	259	534	64.9%	493	29.1%
分担金及び負担金・寄附金	—	—	—	—	—	0.0%	148	8.7%
財産売却収入	35	25	19	70	15	1.9%	70	4.1%
貸付金回収	46	43	43	43	42	5.1%	185	10.9%
基金取崩	100	64	60	100	232	28.2%	797	47.1%
投資収入	434	390	417	472	824	100.0%	1,693	100.0%
普通建設事業費	1,170	1,196	1,143	753	1,493	181.2%	2,356	139.2%
繰出金(建設費)	—	46	—	—	—	0.0%	85	5.0%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	81	4.8%
貸付金	30	30	30	30	30	3.7%	175	10.3%
基金積立	122	25	25	28	27	3.2%	475	28.0%
投資支出	1,322	1,297	1,198	812	1,550	188.1%	3,172	187.4%
投資収支	▲888	▲906	▲781	▲340	▲726	▲88.1%	▲1,479	▲87.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,247 (612)	1,017 (483)	1,126 (498)	736 (490)	1,124 (420)	100.0%	1,799 (464)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,247	1,017	1,126	736	1,124	100.0%	1,799	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,872 (507)	1,823 (572)	1,851 (634)	1,912 (688)	1,575 (631)	140.1%	1,755 (489)	97.6%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,872	1,823	1,851	1,912	1,575	140.1%	1,755	97.6%
財務収支	▲624	▲806	▲725	▲1,176	▲451	▲40.1%	44	2.4%
収支合計	▲354	▲820	▲414	▲554	148		▲130	
償還後行政収支(A-B)	▲712	▲931	▲759	▲950	▲250		▲450	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	12,094 (14,323)	12,142 (13,517)	11,645 (12,792)	11,163 (11,616)	10,873 (11,165)		10,094 (17,609)	
積立金等残高	3,470	2,611	2,161	1,536	1,478		7,769	

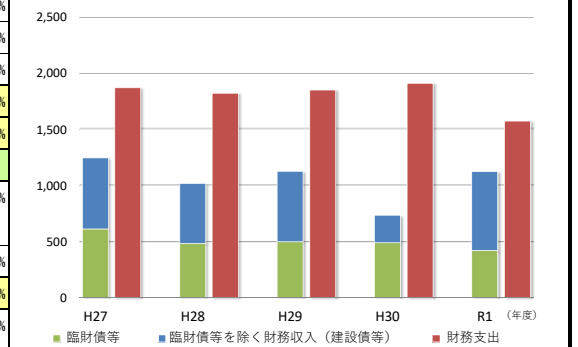
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



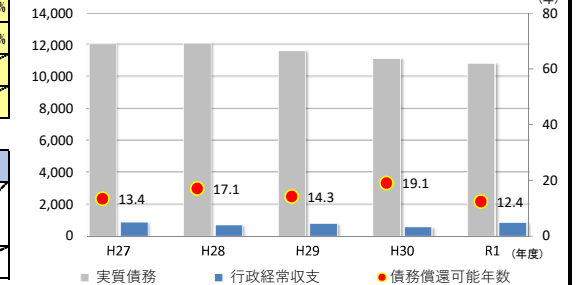
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、収支の水準（行政経常収支率）に関して**やや留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和元年度（診断対象年度）では8.5月（補正後）と診断基準（18.0月以上）に該当していないことから、**債務高水準の状況にはない**。
また、（類似団体と比較可能な）平成30年度の実質債務月収倍率8.9月は、類似団体平均9.3月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成26年度以降低い水準にあり、令和元年度は5.7%（補正後）と診断基準（10.0%未満）に該当している。

他方、債務償還可能年数は、令和元年度では12.4年（補正後）と診断基準（15年以上）に該当していないことから、両指標を合わせて見れば、**収支低水準の状況にはない**。

なお、平成30年度の行政経常収支率3.8%は、類似団体平均9.0%と比較すると劣位であり、平成30年度の債務償還可能年数19.1年は、類似団体平均9.4年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準に問題があることから、**留意すべき状況にある**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下（悪化）しており、令和元年度（診断対象年度）では1.1月（補正後）と診断基準（3.0月未満）に該当している。

他方、行政経常収支率は、令和元年度では5.7%（補正後）と診断基準（10%未満）に該当していることから、両指標を合わせて見れば、**積立低水準の状況にある**。

また、平成30年度の積立金等月収倍率1.2月は、類似団体平均6.4月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、**収支低水準の状況にはない**。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	10.6年	11.8年	10.4年	8.3年	11.0年	13.4年	17.1年	14.3年	19.1年	12.4年	9.4年
実質債務月収倍率	13.0月	12.4月	11.2月	10.1月	9.6月	9.4月	9.4月	9.2月	8.9月	8.5月	9.3月
積立金等月収倍率	2.6月	2.8月	3.0月	3.1月	2.9月	2.7月	2.0月	1.7月	1.2月	1.1月	6.4月
行政経常収支率	10.2%	8.8%	9.0%	10.2%	7.3%	5.8%	4.6%	5.3%	3.8%	5.7%	9.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

債務高水準の状況にはない。

貴市は、地方債の発行額を原則としてその年度の元金償還額以下とし、地方債残高を継続的に減少させることを財政目標の一つとし、実行している。前回診断年度(平成27年度)以降においても、中鶴地区市営住宅建替事業(平成28～令和元年度)や小中学校トイレ改修事業(平成29～令和元年度)等の大型事業に伴う起債を行っているが、市全体としての起債総額を抑制してきたことから、地方債残高は引き続き減少している。

よって、令和元年度の実質債務月収倍率は8.5月と診断基準(18月)を下回っており、債務高水準に該当していない。

(単位:千円)

	中間市	類似団体平均	類似団体内順位
平成30年度における人口1人当たりの地方債残高	276.14	556.84	2/36位

(残高少ない方が上位)

【積立系統】

積立低水準の状況にある。

① 平成26年度以降、積立低水準となっている主な要因

資金繰り目的のため積立金等を取り崩してきたことによるものである。

② 平成25年度(直近10年間で積立金等が最大)から令和元年度までの積立金等の純減額
2,474百万円

③ 積立金等の取崩しの背景

平成26年度以降、収入面で人口減少の影響により地方交付税が減少傾向となった一方で、支出面で整備途上である下水道事業会計への繰出金や、国保事業会計、介護保険事業会計等への繰出金が増加したことなどにより財源が不足し、資金繰り目的のため財政調整基金や減債基金を取り崩してきた。また、その他特定目的基金についても、まちづくり事業や文化振興財団運営事業等に充当するため「まなびの森基金」や「子孫にのこすふるさとづくり基金」等を取り崩してきたことから、残高が減少した。

以上のことから、平成26年度以降は積立低水準の状況となっており、令和元年度の積立金等月収倍率は1.1月と診断基準(3.0月)を下回っている。また、平成30年度における人口1人当たりの積立金等残高は、類似団体の順位についても36団体中最下位となっている。

●積立金等の経年推移(百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
歳計現金	347	187	40	83	43	83	429
財政調整基金	1,650	2,174	1,967	1,103	728	333	134
減債基金	211	212	213	214	215	16	17
その他特定目的基金	1,744	1,229	1,250	1,211	1,176	1,104	899
積立金等計	3,952	3,802	3,470	2,611	2,161	1,536	1,478

(単位:千円)

	中間市	類似団体平均	類似団体内順位
平成30年度における人口1人当たりの積立金等残高	36.51	245.69	36/36位

(残高多い方が上位)

【収支系統】

収支低水準の状況にはない

平成30年度において収支低水準の状況にあったものの、令和元年度には解消し、収支低水準の状況にはない。

① 過去(平成28年度、30年度)、収支低水準の状況にあった要因、背景

行政経常収支率について、平成25年度は10.2%であったものの、26年度以降低下傾向となり、平成30年度は3.8%まで低下した。

その要因としては、人口減少に伴う地方交付税をはじめとした収入の減少に加え、支出面で、下水道整備(管渠工事)の推進に伴う下水道事業会計への繰出金増加、高齢化の進行による国保事業特別会計等への繰出金が増加し、行政経常収支が減少したことが主な要因と考えられる。

なお、平成30年度の行政経常収入に占める繰出金の割合は、類似団体内で上から3番目に高い水準となっている。

② 令和元年度に収支低水準を解消した要因、背景

固定資産税の増加などに伴う地方税の増加や、私立保育所等整備事業費補助金などの補助費等の減少により、行政経常収支が増加したことが主な要因と考えられる。

令和元年度も行政経常収支率は診断基準(10%)を下回っているものの、実質債務は減少し、行政経常収支は増加したことから、債務償還可能年数が診断基準(15年)を下回り、両指標を合わせて見れば収支低水準には該当していない。

① 行政経常収支減少の主な要因

(単位：百万円)

	H25	H30	増減額
行政経常収入	15,141	15,029	▲ 112
地方交付税	5,552	5,221	▲ 331
行政経常支出	13,592	14,446	854
繰出金	2,305	2,807	502
下水道事業	538	674	136
国民健康保険	376	533	157
後期高齢者	750	869	119
介護保険	641	731	90
行政経常収支	1,549	583	▲ 966
行政経常収支率	10.2%	3.8%	

② 行政経常収支増加の主な要因

(単位：百万円)

	H30	R1	増減額
行政経常収入	15,029	15,243	214
地方税	4,006	4,052	46
固定資産税	1,490	1,534	44
行政経常支出	14,446	14,372	▲ 74
補助費等	1,553	1,494	▲ 59
上水、病院	194	187	▲ 7
一部事務組合	668	650	▲ 18
その他	692	657	▲ 35
行政経常収支	583	870	287
行政経常収支率	3.8%	5.7%	

(単位：%)

	中間市	類似団体平均	類似団体内順位
平成30年度における繰出金の割合(対行政経常収入)	18.03	13.31	34/36位

(低い方が上位)

* 上記の割合は一過性要因等を補正する前の行政経常収入で算出

なお、中間市の補正後の行政経常収入で算出した繰出金割合は18.67%

【今後の見通し】

計画名：行政経営プラン《改訂版》 計画期間：令和元年度～令和5年度

指標	R1年度	R5年度	備考
		R1との比較	
債務償還可能年数	12.4年	13.8年 悪化	実質債務は減少するが、行政経常収支がそれ以上に減少するため。
実質債務月収倍率	8.5月	8.0月 改善	行政経常収入は減少するものの、実質債務も減少するため。
積立金等月収倍率	1.1月	1.3月 改善	積立金等残高が増加するため。
行政経常収支率	5.7%	4.8% 悪化	行政経常支出が減少するものの、行政経常収入がそれ以上に減少するため。

○ 債務償還能力

収支の水準(行政経常収支率)に関して、やや留意すべき状況になると見込まれる。

① ストック面(債務の水準)

中鶴地区市営住宅建替事業を令和4年度まで実施予定であり、以降も道路新設改良等のための起債を予定しているが、引き続き起債額を償還額以下に抑制する方針であることから地方債残高は減少。また、今後は財政調整基金を積み立てていく方針であり積立金等残高が増加することから、実質債務は減少する見込み。

以上のことから、債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和5年度は8.0月と改善し、診断基準に該当せず、債務高水準の状況にはならないと見込まれる。

② フロー面(償還原資の獲得状況としての収支の水準)

行政経常収入は、人口減少に伴う地方交付税の減により減少する見込み。行政経常支出は、高齢化の進行により後期高齢者特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加するほか、幼保無償化の影響により扶助費が増加するものの、病院事業閉鎖に伴う同会計への補助費や、地域介護・福祉空間整備費補助金、令和元年度に実施した借換に伴う補償金等が皆減することから、減少する見込み。

収入の減少幅が支出の減少幅より大きいことから、償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は悪化し、令和5年度は4.8%と診断基準(10%)を下回る見通し。しかしながら、同年度の債務償還可能年数は13.8年と診断基準(15年)を下回ることから、両指標を合わせて見れば収支低水準の状況にはならないと見込まれる。

○ 資金繰り状況

積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況になると見込まれる。

① ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

令和元年度に実施した借換債発行による公債費の平準化や、予算編成方法の見直しによる費用削減効果により捻出できた財源を財政調整基金に積立てていく方針であることから、積立金等残高は増加する見込み。

以上のことから、令和5年度の積立金等月収倍率は1.3月と改善するものの依然として低水準であり、かつ行政経常収支率は4.8%と改善が見込まれず、両指標とも診断基準に該当することから、引き続き積立低水準の状況になると見込まれる。

② フロー面(経常的な資金繰り余力としての収支の水準)

上記「○債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはならないと見込まれる。

【今後の財政運営にかかる留意点等】

○ 基金残高の水準について

平成26年度以降における貴市の基金の状況について、資金繰りのための取崩しを繰り返していることから残高は減少を続け、今後何の方策も講じなければ近い将来枯渇するおそれがあり、コロナ禍への対応が顕在化している現状などを考慮すると、有事に備え得る水準まで残高を増加させることは喫緊の課題である。そのためには、収支のバランスを考慮し、基金の取り崩しに頼らない健全な財政構造を構築することが必要である。

これまで、「行政集中改革プラン」等を策定し、人件費や委託料の削減等に取り組んできたほか、令和元年度には借換債を発行し公債費の平準化を図るなど、収支改善に取り組み一定の効果が認められてきたところである。

今後も、「中間市行政経営プラン《改訂版》」に基づく財政運営を行うとともに、「中間市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新費用削減を図るなど更なる歳出の抑制に努め、積立金の原資を確保し、貴市が適正規模と考える水準まで基金残高を早期に回復させるなど、持続可能な財政運営を行うことが望まれる。

○ その他財政状況へのリスク

中間市立病院の令和3年3月末閉鎖が決定したことにより、毎期発生していた病院事業会計への繰出金は生じないものの、今後は病院事業会計廃止に伴う一時借入や債務承継、職員の職種変更による人件費負担の増加等、様々な財政負担が生じることが想定されている。よって財政に与える影響を早期に把握し、適時適切に対応する必要がある。

また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により、今後の財政状況に影響が生じると考えられることから、令和5年度までの「中間市普通会計の財政見通し」については、状況に応じて適宜見直しを行っていくことも必要と考えられる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ ふるさと納税寄附金に係る収入、支出(平成26年度～令和30年度)

(単位：千円)

区分	補正科目	H26年度 補正額	H27年度 補正額	H28年度 補正額	H29年度 補正額	H30年度 補正額	R1年度 補正額
1. 行政収入	分担金及び負担金	▲ 710	▲ 1,190	▲ 18,060	▲ 344,920	▲ 539,985	▲ 620,431
2. 行政収入	行政特別収入	710	1,190	18,060	344,920	539,985	620,431
3. 行政支出	物件費	▲ 27		▲ 8,656	▲ 224,532	▲ 334,742	▲ 331,940
4. 行政支出	補償費等		▲ 55	▲ 102			
5. 行政支出	行政特別支出	27	55	8,758	224,532	334,742	331,940

○ 補正理由

ふるさと応援寄附金は一時的な収入と考えている旨の回答を踏まえて、行政経常収入に計上されている同寄附金収入は行政特別収入に、行政特別支出に計上されている同寄附金事業で発生した費用(物件費、補償費等)は行政特別支出に振替整理するもの。

■ 財務指標への影響

財務指標	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後	補正前	補正後
債務償還可能年数	16.9年	17.1年	12.4年	14.3年	14.1年	19.1年	9.3年	12.4年
実質債務月収倍率	9.4月	9.4月	9.0月	9.2月	8.6月	8.9月	8.2月	8.5月
積立金等月収倍率	2.0月	2.0月	1.6月	1.7月	11.0月	1.2月	1.1月	1.1月
行政経常収支率	4.6%	4.6%	6.0%	5.3%	5.0%	3.8%	7.3%	5.7%